

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(全般の概況)

当第2四半期累計(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の売上高は、前年同期比44億円(1.0%)増加して4,490億円となりました。

国内売上高は、機械部門、その他部門が売上を伸ばしましたが、水・環境システム部門、社会インフラ部門が減収となり、全体では38億円(1.7%)減の2,248億円となりました。海外売上高は、機械部門の増収幅が他部門の減収幅を上回り、83億円(3.8%)増の2,243億円となりました。

営業利益は、機械部門の増収や全社的なコスト削減の進捗などにより、前年同期比 100 億円(30.3%)増加して 432 億円となりました。また、税金等調整前純利益は、98 億円(29.3%)増加して 430 億円となり、法人所得税は、147 億円(実効税率 34.2%)の負担となりました。非支配持分控除前純利益は、63 億円(27.7%)増加して 289 億円となりました。当社株主に帰属する純利益は、前年同期を 64 億円(33.1%)上回る 257 億円となりました。

(部門別の概況)

① 機械部門

機械部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 6.8%増加して 3,307 億円となり、売上高全体の 73.6%を占めました。

国内売上高は、4.2%増の 1,210 億円となりました。主力の農業機械は、需要が底堅く推移し増収を確保しました。また、需要が回復基調に転じた建設機械やエンジンも大幅に売上を伸ばしました。

海外売上高は、8.3%増の 2,097 億円となりました。北米では、カナダが不振でしたが、米国ではトラクタが売上を伸ばし、エンジンも需要の回復を背景に大幅な増収となりました。欧州では、市場の好転により建設機械、エンジンが売上を急速に回復させ、大幅な増収となりました。アジアでは、主力の農業機械は天候不順や米価低迷などにより小幅な伸びにとどまりましたが、建設機械が大幅増収を記録しました。

当部門のセグメント利益は、増収やコスト削減などにより 42.0%増加して 466 億円となりました。

② 水・環境システム部門

水・環境システム部門は、パイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 17.6%減少して 747 億円となり、売上高全体の 16.6%を占めました。

国内売上高は、11.7%減の 684 億円となりました。ダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品は公共投資縮減などにより減収となり、環境関連製品も上下水エンジニアリングを中心に売上を落としました。海外売上高は、中東向けダクタイル鉄管の販売減や、バルブ、ポンプなどの減収により 52.2%減の 63 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収や原材料高の影響などにより 65.1%減少して 21 億円となりました。

③ 社会インフラ部門

社会インフラ部門は、素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器により構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 2.7%減少して 312 億円となり、売上高全体の 7.0%を占めました。

国内売上高は、1.6%減の 233 億円となりました。空調機器、電装機器が売上を伸ばし、素形材や自動販売機も前年並みの売上を確保しましたが、鋼管が大幅に売上を落としました。海外売上高は、素形材が欧州や中東で売上を落とし 5.9%減の 80 億円となりました。

当部門のセグメント利益は、減収や競争激化などにより 15.2%減少して 19 億円となりました。

④ その他部門

その他部門は、工事、各種サービス事業などにより構成されています。

当部門の売上高は、前年同期比 2.3%増加して 125 億円となり、売上高全体の 2.8%を占めました。工事が減収となりましたが、その他の事業が売上を増加させ、部門全体では増収となりました。

当部門のセグメント利益は、31.5%減少して 8 億円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

総資産は前期末(平成 22 年 3 月末)比 517 億円減少して 1 兆 3,574 億円となりました。資産の部では、受取債権や現金及び現金同等物の減少などにより流動資産が大幅に減少しました。

負債の部では、流動負債が短期借入金の減少により、また、固定負債も長期債務の減少により大幅な減少となりました。

純資産は、利益の積み上がりによるその他の剰余金の増加が、円高や株式相場低迷に起因するその他の包括損益累計額の減少に相殺され、わずかな増加にとどまりました。株主資本比率は前期末比 1.7 ポイント上昇して 46.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、532 億円の収入となり、前年同期比 113 億円の収入増となりました。この増加は、非支配持分控除前純利益の増加や運転資本の減少などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、287 億円の支出となり、前年同期比 81 億円の支出増となりました。この増加は、金融債権の増加幅の拡大や投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 305 億円の支出となり、前年同期比 325 億円の支出増となりました。長期債務の返済が増加したことなどにより大幅な支出増となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 78 億円減少して 1,037 億円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 23 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 22 年 5 月 11 日決算発表時)の見通しを変えておりません。

なお、業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レートは、1米ドル＝87 円を使用しています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。